



オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

平成27年度 第3回技術委員会

他の委員会の開催報告

2016.01.27

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 事務局



作者自らが作成した図表等（出典やURLの記載のないもの）については、[CC BY（表示2.1）](#)で利用可能です。
出典やURLの記載がある図表等については、著作権法に基づいてご利用ください。

各委員会の開催状況

■ 技術委員会

- ▶ 平成27年度第2回委員会 9月14日

■ データガバナンス委員会

- ▶ 平成27年度第1回委員会 10月9日
- ▶ 次回予定 2月17日

■ 利活用・普及委員会

- ▶ 平成27年度第1回委員会 10月13日
- ▶ 平成27年度第2回委員会 12月8日
- ▶ 次回予定 2月2日

■ 2020オープンデータシティ推進委員会

- ▶ 平成27年度第3回委員会 1月21日
- ▶ 次回予定 2月24日

データガバナンス委員会（第1回）

■ 第1回アジェンダ

1. 主査挨拶
2. 委員及びオブザーバ紹介
3. 委員会の運営について
4. 今年度の検討事項と進め方について
5. オープンデータ公開ガイドについて
6. その他

■ 今年度の検討事項と進め方について

- ▶ オープンデータ公開ガイド（ルール編）の改訂
 - ◇VLEDが公開している「オープンデータガイド」について、データ公開者の視点からの整理を行い「オープンデータガイド 改定版（オープンデータ公開ガイド）」として整理を行う
- ▶ オープンデータ活用ガイド（ルール編）の作成
 - ◇既存のオープンデータガイドがデータを公開する者に向けたガイドであることから、データ利活用者に視点を当てたガイドを作成する
 - ◇データ利活用者が具体的に課題としている事項を整理して、解決策を提示する

データガバナンス委員会（第1回）

■ 今年度の検討事項と進め方について（つづき）

▶ FAQの作成

◇オープンデータの公開・利用について、自治体及びデータ利用者を始めとした一般からの質問を受け付けるとともに、よくある質問と回答をFAQとしてとりまとめて、ウェブサイトに公開する

▶ 政府標準利用規約の改訂支援

◇平成27年度に政府標準利用規約（第1.0版）の見直しの検討を行うことが予定されている

◇内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室作成の見直し素案に対し、データガバナンス委員会としてコメントを提出する

■ オープンデータ公開ガイドについて

◇内閣官房IT総合戦略室「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」との関係の整理案を提示

利活用・普及委員会（第1回）

■ 第1回アジェンダ

1. 今年度の活動計画について
2. 参加者からの情報提供・相談など
 - 1) 「ウェザー・サービスXML気象データご利用のお勧め」（ウェザー・サービス株式会社）
 - 2) 「電通の地方創生支援の取り組み紹介」（株式会社電通）
 - 3) 「W3C TPAC札幌におけるオープンデータプロモーション」（株式会社jig.jp）
 - 4) 「サッポロ・オープンデータを進めるために」（NPO法人 Digital北海道研究会）
 - 5) 「Big Data / IoT Summit の10/22開催のご紹介」（日本オラクル株式会社）
 - 6) その他、イベント開催告知など
3. 意見交換：オープンデータ活用ビジネスの創出と課題について
4. その他（次回以降の開催日程について）

■ 情報提供者よりの発表

▶ ウェザー・サービス株式会社

◇ 「今日・明日の天気」と「週間予報」をXMLデータで配信しており、その利用法等の紹介

▶ 株式会社電通

◇ オープン・ビッグデータを活用した地方創生推進に対する取り組みとして、経済産業省委託事業「企業取引情報等による地域活性化事業」、オープン・ビッグデータを活用できる人材・育成プログラムの開発&検討、地方創生に関する生活者意識調査について紹介

利活用・普及委員会（第1回）

■ 情報提供者よりの発表

▶ 株式会社jig.jp

◇W3C TPAC (W3C Technical Plenary / Advisory Committee Meetings Week) 2015 が10月26日～30日に札幌で開催され、この場で日本のオープンデータ動向等を紹介した様子を報告

▶ NPO法人 Digital北海道研究会

◇北海道オープンデータハッカソン実行委員会の紹介、北海道オープンデータ推進協議会設立の紹介、オープンデータハッカソンや、主に空間情報系のデータを活用した実証実験等の計画の紹介

▶ 日本オラクル株式会社

◇主にデータ活用などをテーマにしたイベント「Oracle Big data & IoT Summit 2015」の紹介

▶ その他、イベント開催告知

◇武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、三重県、室蘭市、大津市、弘前市、横須賀市からなるオープンガバメント推進協議会主催の公開シンポジウムの案内

利活用・普及委員会（第2回）

■ 第2回アジェンダ

1. オープンデータシンポジウム開催報告
2. 自治体職員向け研修実施報告
3. Mashup Awards 11 (MA11) 結果報告
4. オープンデータ活用ビジネス事例集の公開
5. 参加者からの情報提供
 - 1) 静岡市、(株)スマートバリュー
 - 2) 横浜市
 - 3) オープン・コーポレイツ・ジャパン
6. 意見交換：
 - 1) VLEDが目指すべき方向性について
 - 2) 自治体におけるデータ活用について
7. その他（次回以降の開催日程について）

■ オープンデータシンポジウム開催報告

オープンデータシンポジウム2015 公開から活用へオープンデータを地方創生にいかにかかすかー	
開催日時	2015年11月25日（水）10:30~17:00
会場	アクロス福岡 国際会議場
主催 及び後援	主催 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構、総務省
	後援 福岡市、株式会社ATR Creative、大阪イノベーションハブ、一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン、Open Data Institute Osaka、一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン、公共交通オープンデータ協議会、一般社団法人Code for Japan、ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州（BODIK）、特定非営利活動法人リンク・オープンデータ・イニシアティブ
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会あいさつ 2. 特別鼎談「地方創生とICT活用」 (福岡市長 高島 宗一郎、VLED理事長坂村 健、総務省政策統括官 南俊行) 3. オープンデータ活用ビジネスの可能性と課題 4. オープンデータサミット 
参加者数	89名（登壇者含めると106名）

時刻	内容	登壇者	概要
10:30	開会	—	—
10:30-10:35	開会挨拶	総務省	—
10:35-12:00	特別鼎談 「地方創生とICT活用」	福岡市長 高島 宗一郎 氏 VLED理事長（東京大学大学院教授）坂村 健 氏 総務省政策統括官南 俊行 氏	福岡市等の国・地方公共団体におけるオープンデータの取組状況を踏まえ、ICTを用いた地方創生に向けた課題と今後の取組について議論
13:00-14:30	オープンデータ活用ビジネスの可能性と課題	株式会社リクルートコミュニケーションズ 竹内 誠一氏・榎本 淳子氏	データを活用した都市の魅力向上プロジェクトを紹介
		株式会社ウェルモ 鹿野 佑介氏	福岡市内のオープンデータを活用した介護事業者向け情報サービスを紹介
		株式会社Zaim 関歳 孝子氏	家計簿アプリ「Zaim」に全国自治体の補助・控除情報を搭載したサービス・取組を紹介
		株式会社おたに 小谷 祐一朗氏	オープンデータを活用した不動産価値予測サービス「GEEEO」を紹介
		株式会社パブリカ 東 富彦氏	広報紙のデータを用いた自治体広報支援プラットフォーム「マイ広報紙」を紹介
14:45-17:00	オープンデータサミット	株式会社富士通研究所 堀田 哲義氏	オープンデータを活用した地域特性見える化ツール「EvaCva」を紹介
		Code for Japan 関治之氏 OKFJ 川島 宏一氏 ODI Osaka/大阪イノベーションハブ/ATR Creative 高橋 真知氏 公共交通オープンデータ協議会 越塚 登氏 Linked Open Data Initiative 小林 巖生氏 オープンコーポレイツジャパン 東 富彦氏 ビッグデータ&オープンデータ研究会in九州 (BODIK) 村上 和彰氏 VLED 村上 文洋氏	国内オープンデータ関連団体の取組概要を紹介 地方創生や地域の課題解決に向けたデータ活用における現場レベルの課題やその対応策、又 オープンデータをはじめとしたデータ活用によってもたらされる具体的な効果等について議論
17:00	閉会	—	—

利活用・普及委員会（第2回）

自治体職員向け研修実施報告

自治体職員向け研修	
開催日時	2015年11月23日（月・祝）12:00～24日（火）12:00
会場	セントラルホテルフクオカ
主催者 共催 及び後援	主催
	協力
参加者	<p>一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構</p> <p>くまもとSMILEネット、福岡市</p> <p>合計：42名</p> <p>内訳： ・自治体職員 28名（VLED会員21名、非会員7名） ・自治体職員以外 9名（社員企業や大学関係者など） ・事務局（MRI）5名</p> <p>参加自治体 27自治体 （1日のみ参加を含む。50音順で表記。非会員には自治体名語尾に●を記載。）</p> <p> ・石垣市 ・大分県● ・大阪市 ・掛川市 ・鎌倉市 ・九重町● ・佐賀県 ・四條畷市● ・静岡市 ・島田市● ・世田谷区 ・玉名市● ・千葉県 ・栃木県 ・南国市 ・函館市 ・弘前市 ・福井県 ・福岡市 ・益田市● ・水戸市 ・箕面市 ・宮崎県 ・室蘭市 ・茂原市 ・横須賀市 ・横浜市 </p>



部長職 辞令交付



市長訓示



グループ討議の様子



監査へ削減事業の説明

利活用・普及委員会（第2回）

Mashup Awards 11結果報告

表 CIVIC TECH部門賞の概要

賞	概要	
CIVIC TECH部門賞（1作品） →MAファイナルステージに進出	下記の10作品が、11/8（日）東京都豊島区で開催するCode for Japan Summitで5分間のプレゼンテーションを行い、CIVICTECH部門賞を決定。	
カテゴリ賞 （4作品）	オープンデータ賞（1作品）	CIVIC TECH部門応募作品のうち、オープンデータを活用したものを対象に、VLED利活用・普及委員会委員により選定。
	オープンデータパートナー賞（1作品）	CIVIC TECH部門応募アプリのうち、オープンデータを活用したものを対象に、オープンデータパートナーが投票を行い、その結果をもとに選定。
	CIVICTECH for Business賞（1作品）	CIVIC TECHプロダクトのビジネス性を評価し選出。
	CIVIC TECH for Citizen賞（1作品）	CIVIC TECHの市民に向けた取組を評価し選出。
オンライン選考（3作品）	オンライン審査は/パートナーと共同でMashup Awards運営事務局が行う。	
CIVIC TECH賞作品（3作品）	CIVIC TECHハッカソン（北陸、生駒、会津）でCIVIC TECH賞を受賞した作品。	

賞	オープンデータ賞	オープンデータパートナー賞
作品名	Spaada（スパーダ）- 日本全国の地域を診る	ふむふむ by 市川電産
受賞者	microbas	市川電産
概要	<p>「見たい場所」「見たい情報」を即座にわかりやすく確認することができる、高精度エリアレポートサービス。e-Statを活用した地理情報データ（人口統計等）を用いて、独自のアルゴリズムにより、ミクロなスケールの地理情報データを推定。容易に日本全国のエリアレポートを作成・分析することが可能。</p> 	<p>街の伝統・歴史物をみんなで音声ガイド化するシステム。自分の街で残したい伝統を、ボタンひとつで簡単に音声登録することが可能。伝統・施設の登録は、緯度経度と紐づいたiBeaconと連携し、登録情報を連結。オープンデータを用いて、施設情報をマップ上に登録しており、登録された情報は、オープンデータとして提供することが可能。</p> 
掲載サイト	https://www.spaada.co/	http://www.slideshare.net/Hiroyuki_Ichikawa/by-54072256
講評	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトがすばらしい。オープンデータを最大限に活かすサービス。 ・マイクロナ地域情報を可視化するプラットフォームとして優れている。独自の分析ツールを充実し、普及されるよう期待したい。 ・データの作成方法等について興味をそそる作品。オープンデータを有効的に活用している。 ・データを地域ごとに細かく見ることができるのは実用的である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・完成度がかなり高い。簡単に利用できることが想定できる。 ・音声データのオープンデータ化が斬新。地域の観光振興や伝統文化の保存に寄与すると考えられる ・どの地域でも活用可能な点が良い、実用化して採用したい ・いかに情報を登録してもらうかが課題となりがちであるが、容易に登録できる音声に着目した解決策を評価

利活用・普及委員会（第2回）

■ オープンデータ活用ビジネス事例集の公開

（1）オープンデータ活用ビジネスの3つのタイプ

タイプ	特徴	主な企業	今回とりあげた事例
付加価値型	<ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスの価値を高めるためにオープンデータを利用する データの加工は可視化などが主であり複雑な処理はしない 競合相手もオープンデータを自由に利用できるため、既存ビジネスの優劣を極端に変えることはない 	市場のリーダー	<ul style="list-style-type: none"> Yelp MRIS Zaim ナビタイムジャパン サンゼロミニッツ KDDI
新価値創造型	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータを含む多様なデータをかけ合わせ、高度な分析によって未来を予測する 価値を生み出す源泉は新しく開発したアルゴリズムや分析モデル オープンデータはアルゴリズムや分析モデルを開発する際にも利用される 	スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> The Climate Corporation PredPol BillGuard Zillow Opower WellBiome Descrates Labs GEEO
プラットフォーム型	<ul style="list-style-type: none"> 特定の領域のデータを大量に集め、プラットフォーム化する 集めたデータを利用しやすく提供することで最初の価値を生み出す データの利用状況や利用者の状況を分析することで、さらに新しい価値を生み出していく 	スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> OpenGov Socrata Thingful カーリル ウェルモ マイ広報紙 OpenGov

「オープンデータ活用ビジネス事例集」は、総務省サイトにて公開

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/icriyou/opendata/opendata03.html

利活用・普及委員会（第2回）

■ 情報提供者よりの発表

▶ 静岡市、(株)スマートバリュー

◇静岡市におけるオープンデータの取組（シズオカ型オープンデータ）として、庁内の環境・体制整備、データ公開環境の構築、データ活用の推進等の取組について紹介

◇静岡県内における広域でのオープンデータ関連連携として、しずおかオープンデータ推進協議会（12月8日時点で23/35市町が参加）についての紹介

◇自治体におけるオープンデータ公開環境の基盤化を目指しているCKANベースのクラウドサービス S.M.A.R.T OPEN DATAの紹介

▶ 横浜市

◇高齢化、人口減が進むなかで、家庭内で介護と子育ての複数のケア（ダブルケア）をする人の増加が見込まれている

◇行政のオープンデータを活用して地域金融機関が、ダブルケア向けの事業者をコンサルティング支援する仕組みを構築

◇このプロジェクトの計画等を紹介

▶ オープン・コーポレイツ・ジャパン

◇自治体からの発信情報である広報紙を電子化し、オープンデータとして提供する「マイ広報紙」の取組について紹介

◇全国114の自治体と総務省の広報紙記事を掲載し、居住地以外の情報取得、カテゴリ検索、キーワード検索への対応、マイページへの自動配信、SNSでの記事の共有、自治体横断での情報把握、購読状況のログ解析など、紙のままでは出来なかったことを実現

2020オープンデータシティ推進委員会（第3回）

■ 第3回アジェンダ

1. 地方創生に資するデータ活用プラン 進捗報告（4件）
2. 総務省 オープンデータシティ実証 進捗報告
3. オープンデータシティに関する調査 中間報告
4. その他（次回開催日程案内など）

■ 地方創生に資するデータ活用プラン進捗報告

▶ 日本ユニシス／神奈川県横浜市

- ◇地方金融機関（信用金庫など）が地方自治体とダブルケア支援事業者とをつなぎ、オープンデータを使った情報提供等を推進
- ◇支援内容は、設立支援、事業支援、事業拡大支援、事業転換支援で、現在、相談・支援対象として11社が参加予定
- ◇これまでに実証実験用のオープンデータの入手、ポータル構築、実施内容の詳細化を行い、現在、現場実証を実施中

2020オープンデータシティ推進委員会（第3回）

■ 地方創生に資するデータ活用プラン進捗報告

▶ 日本IBM／埼玉県川越市

- ◇川越市の公共施設利用者アンケートをテキストマイニングにより解析し、公共施設利用状況・利用者属性・施設満足度の相関等を分析し、その結果をもとにコミュニティバス利用や公共施設集約化について検証
- ◇（仮説）施設の利用者は徒歩圏ではなく遠隔地利用者が多いのでは？ 施設の近さよりもサービスの充実を求めているのでは？ コミュニティバス等公共機関の最適化で、公共施設の集約化し、サービスをより高度化する方が利用者ニーズに合うのでは？
- ◇17の公民館を対象に基本情報を整理、市内循環バスの利用者に対し車内アンケートを実施し、公民館を目的とした公共交通機関利用は活発ではないと判明
- ◇公民館利用者アンケートでも、徒歩・自転車、自家用車・バイクの利用がほとんどで、公共交通機関の利用は少ないと判明
- ◇施設集約の考え方へのまとめは今後だが、市民の声等のデータ活用、自治体内アナリストの育成の重要性を改めて認識

2020オープンデータシティ推進委員会（第3回）

■ 地方創生に資するデータ活用プラン進捗報告

▶ 信州大学／長野県塩尻市

- ◇センサーデータやオープンデータを使う最先端の研究成果を活用し、土砂災害予測分析システムを開発し市民生活の安心安全に貢献する
- ◇塩尻市における土中水分量センサーネットワークの全てのセンサーデータDBと連動、生のデータだけでなく様々な観点での分析を施したデータを動的に取得可能なシステムの構築
- ◇本システムの塩尻市による評価に向けて、防災・減災に関する研究成果の説明とシステムの紹介を行いキックオフを実施
- ◇その他、構築したシステムの紹介等を実施

▶ 福井県情報システム工業会／福井県

- ◇国際観光をテーマに行政（福井県）と民間（福井県情報システム工業会）が連携し、企業技術者、デザイナー、こども、シニアなど多様な人材によってオープンデータを活用したアプリが創造されるエコシステムを構築
- ◇オープンデータアプリ体験会・アイデアソン（海外旅行の最高の体験と不満から創る観光アプリをテーマに実施）、プログラミング体験会（ふくいITフォーラムにてプログラミング体験会）、オープンデータを使ったスマホアプリ開発勉強会（オープンデータ避難所ナビアプリをつくってみるハンズオン勉強会）、オープンアプリコンテスト（福井県オープンデータアプリコンテスト）を実施
- ◇オープンアプリハッカソン（防災オープンデータアプリハッカソン）を開催予定
- ◇オープンデータの整備・多言語化、本サービスの開発（オープンデータアプリコンテスト受賞「旅自慢」）を実施中
- ◇サービスの横展開を実施予定

2020オープンデータシティ推進委員会（第3回）

■ オープンデータ実証進捗報告

▶ 日本マイクロソフト/YRPユビキタス・ネットワークング研究所

◇オープンデータによる都市全体の外国人観光客の受入環境整備として、FISスキージャンプワールドカップ大会、さっぽろ雪まつりを念頭に、オープンデータを活用した訪日外国人向けの観光アプリを提供

◇まず、オープンデータ提供基盤整備として、多数の観光事業者のデータを集約しオープンデータ化、観光オープンデータカタログサイトの構築、札幌オープンデータAPIの仕様の策定を実施

◇次にオープンデータ開発イベントとして、札幌観光オープンデータアイデアソン・ハッカソン、アプリコンテストを実施（コンテストの表彰は3月に予定）

◇多言語対応観光ナビアプリ「ココシルさっぽろ」（市電位置情報、雪まつりガイド、スマホ観光看板、FISジャンプワールドカップ観戦ガイド、大倉山ジャンプ競技場ガイド、観光バス待ち合わせ）の提供

■ オープンデータシティに関する調査中間報告

◇「外国人旅行者受入環境整備」と「海外への和食や食文化のPR」の2つのテーマを対象に、訪日外国人が来るようなターゲットとなる国際イベント、各関連組織による検討状況、オープンデータによって提供が期待されるサービス、実現に向けたマイルストーンの整理を実施中で、その途中整理状況を報告

